

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店  
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,049,416	1,990,309	11,149,188
経常利益又は経常損失( ) (千円)	672,034	609,508	232,590
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失( ) (千円)	651,173	608,886	970,381
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	664,429	624,561	1,048,142
純資産額 (千円)	4,811,179	3,722,361	4,427,439
総資産額 (千円)	16,431,708	13,620,382	14,207,593
1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	97.04	90.74	144.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.3	27.3	31.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前連結会計年度の末日と比較して重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高、ドル安傾向が続き、自動車や電機などの輸出企業にとって厳しい経営環境となっております。また英国のEU離脱問題に端を発した世界・日本経済の先行不安感が漂う中、企業の設備投資・個人消費も低迷するところとなっております。

当業界におきましては、市場規模は横這い・縮小傾向が続いておりますが、大手・中規模、個人塾の新規開校が活発化し、より一層の過当競争となっております。個別指導部門の市場規模もほぼ上限に達していると考えられ、この部門においても過当競争の様相を呈してきております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること

小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること

市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること

多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果として利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでおります。

第1四半期におきましては、小中学部・高校部ともに、夏期講習一般生募集を最重点課題として取り組んでまいりました。特に小中学部の夏期一般生を母数としての9月入学の成功は当社グループ全体の売上予算達成を大きく左右するところとなっております。第1四半期時点における小中学部の夏期一般生募集は過去最高水準の状況で推移しております。

売上におきましては、小中学部・高校部・その他の教育事業ごとに大きく変化した市場、また地域、各学年に対応した教育サービスを企画し増加を図っております。また、募集方法・時期も考慮して生徒数の増加、生徒一人当たりの単価向上も図っております。

営業費用におきましては、個別指導の拡大によるチューター・バイト給与の増加があったものの、前期において一部校舎の移転・閉鎖を行ったことにより人員の効率化、賃借料の削減、校舎管理維持費用の削減等に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,990百万円(前年同四半期は2,049百万円)、営業損失は591百万円(前年同四半期は営業損失660百万円)、経常損失は609百万円(前年同四半期は経常損失672百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は608百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失651百万円)となりました。

なお、季節的変動要因として、当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに夏期講習・冬期講習等の講習に参加した一般生が、それぞれ9月、1月に入学するため、第2四半期以降に増加するところとなっております。一方、営業費用につきましては、人件費・賃借料等が毎月固定的に発生いたします。したがって、第1四半期の収益性は第2四半期以降に比べて低くなっております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(小中学部)

小中学部は予算を少し下回る売上高となっております。要因は、前年度から持ち上がる低学年の生徒数が減少し、4月の新入学生数で回復させられなかったからであります。年間売上予算を達成できるかどうかは、夏期一般生募集の成功と一般生の9月入学次第であります。6月時点では夏期一般生募集は過去最高水準となっております。結果として、小中学部の売上高は1,630百万円(前年同四半期は1,668百万円)、セグメント損失は308百万円(前年同四半期はセグメント損失324百万円)となりました。

(高校部)

高校部におきましては、高3生の売上単価予算が未達となっているため、予算をわずかに下回る売上高となっております。夏期一般生の9月入学の成功、新しい教育サービスの“ASSIST”、演習講座の充実などを強化し、年間売上予算の達成を図っていく計画であります。結果として、高校部の売上高は327百万円(前年同四半期は345百万円)、セグメント損失75百万円(前年同四半期はセグメント損失135百万円)となりました。

(その他の教育事業)

映像事業部門におきましては、わずかではありますが売上予算を下回るとなっております。在宅視聴を促進するプロモーション方法に課題が生じ、生徒数の減少が続いております。一方、FC展開が軌道に乗りつつあり、この部門における生徒数は増加しております。結果として、その他の教育事業の売上高は31百万円(前年同四半期は35百万円)、セグメント損失は7百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて539百万円減少し、1,454百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円減少し、12,165百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、建設協力金の回収が進んだためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて587百万円減少し、13,620百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて342百万円増加し、5,437百万円となりました。これは主として、年度運転資金の調達により短期借入金が増加したためであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて224百万円減少し、4,460百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、117百万円増加し、9,898百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて、705百万円減少し、3,722百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から27.3%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

当社グループとしては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

#### 経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下のとおりであります。

教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による校舎を設立し、全校舎ブロードバンド回線などのインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること

高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること

映像ビジネス分野において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること

需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切な者が当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが当社の株主共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当業界の変化した市場に構造的かつ早急に対応していくことが最も大切だと考えております。具体的には、個別指導部門の売上高を飛躍的に増加させていくことであります。集団型校舎の多くに個別指導型を併設開校し、大きな成果を挙げることができております。今期におきましては、併設した個別指導型の生徒数増加を図り、また、売上単価も上昇させ、売上増加を実現していく計画であります。

また、小中学部の集団型学習塾部門におきましては、顧客それぞれのニーズに特化した教育サービスを企画・提供していくこと、また、競合以上に量・質ともに優れた教育サービスを提供できる仕組みを作ることに注力してまいります。個別指導部門におきましても過当競争の様相を呈してきております。この部門におきましては、学校の定期テストで確実に成績が上がるシステム作りが最も重要だと考えており、確実に点数アップが実現できるITシステム化を計画しております。

高校部におきましても、顧客ニーズに対応した教育サービスを提供していくこと、集団型の部門におきましては、難関国公立、有名私大への合格実績の向上を図っていくこと、確実に学力向上が達成できる教育サービスを提供していくことが重要だと考えております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：100株
計	6,710,000	6,710,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		6,710,000		2,089,400		1,944,380

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,708,800	67,088	
単元未満株式	普通株式 900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,088	

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,569	671,111
受取手形及び売掛金	220,887	115,322
商品	60,095	87,553
貯蔵品	19,748	20,648
繰延税金資産	4,767	19,256
その他	551,591	543,049
貸倒引当金	3,561	2,204
流動資産合計	1,994,098	1,454,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,123,196	4,081,159
土地	4,120,031	4,120,031
その他(純額)	266,110	253,156
有形固定資産合計	8,509,338	8,454,347
無形固定資産		
その他	47,423	109,198
無形固定資産合計	47,423	109,198
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,382,742	3,335,664
その他	278,889	271,101
貸倒引当金	4,898	4,666
投資その他の資産合計	3,656,733	3,602,099
固定資産合計	12,213,495	12,165,645
資産合計	14,207,593	13,620,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,121,901	2,530,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,659	1,025,340
未払金	542,458	522,384
未払法人税等	83,864	29,798
未払消費税等	70,259	30,668
前受金	533,957	534,103
賞与引当金	154,366	45,323
店舗閉鎖損失引当金	28,485	8,765
その他	499,226	710,912
流動負債合計	5,095,178	5,437,295
固定負債		
長期借入金	996,289	830,138
繰延税金負債	130,604	123,769
退職給付に係る負債	490,420	481,634
資産除去債務	618,074	625,966
その他	2,449,587	2,399,216
固定負債合計	4,684,975	4,460,724
負債合計	9,780,154	9,898,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	134,499	554,902
自己株式	154	154
株主資本合計	4,168,125	3,478,722
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	259,314	243,639
その他の包括利益累計額合計	259,314	243,639
純資産合計	4,427,439	3,722,361
負債純資産合計	14,207,593	13,620,382

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,049,416	1,990,309
売上原価	2,352,996	2,239,510
売上総損失( )	303,579	249,200
販売費及び一般管理費	357,357	342,020
営業損失( )	660,936	591,220
営業外収益		
受取利息	13,518	6,800
受取賃貸料	4,305	4,221
その他	2,964	2,703
営業外収益合計	20,789	13,726
営業外費用		
支払利息	29,702	28,789
その他	2,183	3,224
営業外費用合計	31,886	32,014
経常損失( )	672,034	609,508
税金等調整前四半期純損失( )	672,034	609,508
法人税、住民税及び事業税	15,056	13,917
法人税等還付税額	23,310	-
法人税等調整額	12,606	14,539
法人税等合計	20,860	621
四半期純損失( )	651,173	608,886
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	651,173	608,886

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	651,173	608,886
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	13,255	15,675
その他の包括利益合計	13,255	15,675
四半期包括利益	664,429	624,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,429	624,561
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、平成26年12月19日にシンジケートローン契約を締結しており、この契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
借入金残高	630,000千円	595,000千円

なお、当該契約には、下記の財務制限条項が付されております。

借入人は、全貸付人との関係で本契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する本契約上のすべての債務において、以下の条件を充足することを確約する。

平成27年3月に終了する決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、52億円以上に維持すること。

平成28年3月に終了する決算期又はそれ以降に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日又は当該決算期の直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

連結損益計算書上の経常損益につき、平成27年3月期以降2期連続して経常損失を計上しないこと。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損益につき、平成28年3月期以降2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しないこと。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	92,260千円	80,300千円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,516	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,668,624	345,376	35,415	2,049,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,463	3,463
計	1,668,624	345,376	38,878	2,052,880
セグメント損失( )	324,541	135,247	62	459,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	459,851
セグメント間取引消去	6,520
全社費用(注)	207,605
四半期連結損益計算書の営業損失( )	660,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,630,698	327,796	31,814	1,990,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,900	3,900
計	1,630,698	327,796	35,714	1,994,210
セグメント損失( )	308,266	75,519	7,063	390,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	390,849
セグメント間取引消去	7,016
全社費用(注)	207,387
四半期連結損益計算書の営業損失( )	591,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするために組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失( )	97円04銭	90円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	651,173	608,886
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	651,173	608,886
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,709	6,709
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 8日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	野	雅	史	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	右	近	隆	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。